# **様式第１号**

質問書

事業名 かすみがうら市旧新治小学校活用事業

質問数 全　　　問

連絡先 担当者名

 電話番号

 電子メール

（質問内容）

|  |
| --- |
|  |

（記載要領）

１　質問事項は、見出しをつけ、内容を簡潔に記すこと。

２　質問事項が複数ある場合には、見出しに通し番号を付すこと。

３　欄が不足する場合には、複数枚として提出することができる。

令和　　年　　月　　日

（提出者）

商号又は名称

代表者職氏名

**様式第２号**

令和　　年　　月　　日

かすみがうら市長　宮嶋　謙　様

応募申込書

事業者名

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

（担当者連絡先）

担当者部署

職・氏名

電話番号

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

「かすみがうら市旧新治小学校活用事業 事業者提案公募要項」に基づき、関係書類を添えて応募申込みします。

# **様式第３号**

事業提案概要書

事業者名：

１　事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 主たる業務内容 |  |
| 事業・活動の特色等 |  |

２　旧学校施設の利用計画

|  |  |
| --- | --- |
| 利用希望施設の名称 | 旧新治小学校 |
| 利用用途 |  |
| 希望貸付価格 | 希望貸付価格（年間） 　　　　　　　円　【内訳】土地　　　　　　　　円建物　　　　　　　　円 |
| 事業概要（コンセプトなど） |  |

３　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 説明項目 | 内容 |
| ①地域への貢献等について |  |
| ②事業スケジュールについて |  |
| ③事業の推進体制について |  |
| ④提案事業の実績・継続性について |  |
| ⑤開発許可の協議状況及び見込みの有無について |  |

※１枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても構いません。

※参考・補足資料を添付してください。

# **様式第４号**

令和　　年　　月　　日

かすみがうら市長　宮嶋　謙　様

応募資格申出書

　以下の資格基準をすべて満たすことを申し出ます。

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 資格基準（公募要項「５ 応募資格」に規定する項目） | 確認欄 |
| (１) | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。 | □ |
| (２) | 会社更生法（昭和22年法律第172号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者または民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。（再生手続き開始決定がなされ、競争参加資格の再認定を受けた者を除く。） | □ |
| (３) | かすみがうら市建設工事請負業者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。 | □ |
| (４) | 国税及び市税を滞納していない者。 | □ |
| (５) | 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員（役員として登記または届出されていないが実質上経営に関与している者を含む。）をいう。以下同じ。）が、かすみがうら市暴力団排除条例（平成23年条例第９号）第２条第２号に規定する暴力団員または同条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団関係者」という。）でない者及び役員等が、暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。また、かすみがうら市建設工事等暴力団排除対策措置要綱に基づく入札参加排除措置を受けていないこと。 | □ |
| (６) | 提出された書類の記載事項が虚偽でないこと。 | □ |

※各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✔」を記入してください。

※応募の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提出を求めることがあります。